

# さかいまち 議会だより

No. 210

令和6年  
11月1日発行



姉妹都市  
ハワイ州ホノルル市代表团来町  
(9月13日)

姉妹都市  
フィリピン共和国マリキナ市代表团来町  
(9月13日)



## 目次

- ◆第2回臨時会議決事項…………… P.2
- ◆第3回定例会議決事項…………… P.3～P.5
- ◆一般質問…………… P.5～P.10
- ◆議会活動…………… P.10

# 令和6年第2回臨時会

8月8日（1日間の会期）

## 補正予算関係

区 分	予算現額	補正額	補正後の金額
一般会計(承認第11号)	153億5,487万円	2,016万円	153億7,503万円
一般会計(議案第58号)	153億7,503万円	6億2,669万円	160億172万円

## 各議案等審議結果

議案番号	議案名	議決年月日 議決結果
承認 第10号	専決処分の承認を求めることについて (和解及び損害賠償の額の決定について)	R 6 . 8 . 8 即日原案承認
議案 第48号	境町長等の損害賠償責任の一部免責に関する条例の制定について	R 6 . 8 . 8 即日原案可決
議案 第49号	境町公共交通基金条例の制定について	R 6 . 8 . 8 即日原案可決
議案 第50号	さかい河岸川魚グルメ発信拠点施設の設置及び管理に関する条例の制定について	R 6 . 8 . 8 即日原案可決
議案 第51号	境町公共施設整備基金条例の一部を改正する条例案について	R 6 . 8 . 8 即日原案可決
議案 第52号	境町教育振興基金条例の一部を改正する条例案について	R 6 . 8 . 8 即日原案可決
議案 第53号	境町スポーツ振興基金条例の一部を改正する条例案について	R 6 . 8 . 8 即日原案可決
議案 第54号	境町友好都市交流基金条例の一部を改正する条例案について	R 6 . 8 . 8 即日原案可決
議案 第55号	境町子ども未来基金条例の一部を改正する条例案について	R 6 . 8 . 8 即日原案可決
議案 第56号	境町土地開発公社経営健全化基金条例を廃止する条例案について	R 6 . 8 . 8 即日原案可決
議案 第57号	さかい河岸川魚グルメ発信拠点施設の指定管理者の指定について	R 6 . 8 . 8 即日原案可決
議案 第59号	工事請負契約の締結について (仮称) 利根川原水を活用した特産品開発拠点施設整備工事	R 6 . 8 . 8 即日原案可決
議案 第60号	工事請負契約の締結について (仮称) SAKAIビックエアパーク整備工事	R 6 . 8 . 8 即日原案可決
議案 第61号	工事請負契約の締結について (仮称) 境町魅力向上・発信拠点施設整備工事	R 6 . 8 . 8 即日原案可決
議案 第62号	工事請負契約の締結について R6 (R5繰越) 国補都構 第05-01-154-G-003号 河川改修工事 (その1)	R 6 . 8 . 8 即日原案可決
議案 第63号	工事請負契約の締結について R6 (R5繰越) 国補都構 第05-01-154-G-004号 河川改修工事 (その2)	R 6 . 8 . 8 即日原案可決
議案 第64号	工事請負契約の締結について R6 (R5繰越) 国補都構 第05-01-154-G-005号 河川改修工事 (その3)	R 6 . 8 . 8 即日原案可決
議案 第65号	工事請負契約の締結について R6 (R5繰越) 国補都構 第05-01-154-G-006号 河川改修工事 (その4)	R 6 . 8 . 8 即日原案可決
議案 第66号	事業契約の締結について 第7期境地区定住促進住宅整備事業における設計、建設及び維持管理・運営に関する業務	R 6 . 8 . 8 即日原案可決



# 令和6年第3回定例会

9月5日～9月10日（6日間の会期）

## 全議案・原案可決

### 決算特別委員会報告

9月5日開会初日、本会議に提案された令和5年度境町一般会計及び特別会計並びに水道事業会計の決算認定については、委員10名による決算特別委員会を設置し、同委員会に付託されました。

委員会は、9月9日に開催され、慎重に審査をした結果いずれの会計とも認定すべきものと決定し、9月10日の本会議において委員長報告のとおり全会一致をもって認定されました。



決算特別委員会  
岩崎 博 委員長

### 監査委員決算審査報告

5月27日から8月9日まで（実日数6日間）に、令和5年度境町一般会計及び特別会計7件、並びに水道事業会計の審査を行い、その結果について山本監査委員より次のとおり報告がありました。

#### ○一般会計

歳入財源は、前年度より町税・交付税収入等が増額となり、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金として活用した負担金補助金、地方創生拠点整備交付金等の財源を活用したことにより、施策・事業を効果的に実施した結果であることが認められる。

歳出については、これまでも実施しているように、国・県補助金、基金等の財源を組み合わせ、極力町の負担を軽減する取組が伺え、順調に執行され、魅力あふれる町づくりのための事業を展開して行財政運営に努められたことが確認できる。

#### ○特別会計

独立採算制の原則に則って財源確保のための徴収率向上に努められたい。

国民健康保険事業については、国保加入者数、国保税収入が減となったものの、保険者努力支援金の獲得等により、順調

に業務が遂行出来ていることを確認できる。

介護保険事業については、地域支援事業交付金等を活用した介護予防事業を実施して、給付費の削減に努め基金の積立を行うなど、順調に業務が遂行出来ていることが確認できる。

公共下水道事業や農業集落排水事業についても、処理場等の老朽化に伴い整備件数の増加が予想されることから、処理施設の最適整備構想化計画に基づき、効果的な整備に努めていただきたい。

今後の行財政運営に当たっては、より効果的かつ効率的な実施に努め、多様化している住民ニーズや社会情勢に順応した事業等を計画的に実施していくよう望むものである。

水道事業では、各設備が老朽化している様子が伺えることから、資産の更新計画に基づき、大規模な災害にも耐えられるよう、計画的に浄水設備の更新改修、耐用年数切れ埋設管の布設替及びその他必要な設備改修及び交換を進め、安心・安全に利用できる水道水の安定供給を図られるよう要望する。

## 令和5年度 各種会計決算状況

区 分		歳入決算額	歳出決算額
境 町 一 般 会 計		343億5,866万4,668円	331億5,347万3,104円
特別会計	坂東市外2か町公平委員会	75万3,418円	22万6,020円
	境 町 住 宅 事 業	5億2,370万7,556円	5億1,577万1,153円
	境 町 国 民 健 康 保 険 事 業	27億1,254万7,385円	26億8,918万1,270円
	境 町 後 期 高 齢 者 医 療 事 業	5億8,144万516円	5億7,934万8,894円
	境 町 介 護 保 険 事 業	21億99万3,058円	19億2,219万5,890円
	境 町 公 共 下 水 道 事 業	6億5,600万7,936円	5億3,879万2,292円
	境 町 農 業 集 落 排 水 事 業	2億6,093万6,419円	1億9,667万6,970円
合 計		411億9,505万956円	395億9,566万5,593円

区 分	収益的支出	資本的支出
境 町 水 道 事 業 会 計	5億7,995万549円	6,889万7,195円

### 補正予算関係

### 令和6年度境町各種会計補正予算

区 分	予算現額	補正額	補正後の金額	
境 町 一 般 会 計(議案第70号)	160億172万円	4億8,497万円	164億8,669万円	
境 町 一 般 会 計(議案第76号)	164億8,669万円	1億126万円	165億8,795万円	
特別会計	境 町 住 宅 事 業(議案第71号)	9億417万円	793万円	9億1,210万円
	境 町 国 民 健 康 保 険 事 業(議案第72号)	28億6,824万円	1,342万円	28億8,166万円
	境 町 介 護 保 険 事 業(議案第73号)	19億3,843万円	1億8,068万円	21億1,911万円

### 各議案等審議結果

議案番号	議案名	議決年月日 議決結果
報告 第6号	令和5年度境町財政健全化判断比率の報告について	—
報告 第7号	令和5年度境町公営企業資金不足比率の報告について	—
報告 第8号	令和5年度境町継続費精算報告について	—
認定 第1号	令和5年度境町一般会計歳入歳出決算の認定について	R6.9.10 原案認定
認定 第2号	令和5年度坂東市外2か町公平委員会特別会計歳入歳出決算の認定について	R6.9.10 原案認定
認定 第3号	令和5年度境町住宅事業特別会計歳入歳出決算の認定について	R6.9.10 原案認定
認定 第4号	令和5年度境町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	R6.9.10 原案認定
認定 第5号	令和5年度境町後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算の認定について	R6.9.10 原案認定
認定 第6号	令和5年度境町介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	R6.9.10 原案認定
認定 第7号	令和5年度境町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	R6.9.10 原案認定
認定 第8号	令和5年度境町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定について	R6.9.10 原案認定
認定 第9号	令和5年度境町水道事業会計決算の認定について	R6.9.10 原案認定

議案 第67号	境町国民健康保険条例の一部を改正する条例案について	R 6 . 9 . 1 0 原案可決
議案 第68号	茨城租税債権管理機構規約の一部変更について	R 6 . 9 . 1 0 原案可決
議案 第69号	土地改良事業の計画について (境町大字下砂井字本村地先)	R 6 . 9 . 1 0 原案可決
議案 第74号	令和6年度下水道事業会計補正予算(第1号) (下水道事業会計予算第4条及び第4条の2の一部を改正)	R 6 . 9 . 1 0 原案可決
議案 第75号	町道路線の認定について	R 6 . 9 . 1 0 原案可決
同意 第4号	境町教育委員会の委員の任命につき同意を求めることについて	R 6 . 9 . 5 即日原案同意
同意 第5号	境町教育委員会の委員の任命につき同意を求めることについて	R 6 . 9 . 5 即日原案同意
請願 第1号	脳脊髄液減少(漏出)症医療改善を求める意見書を国及び茨城県に提出する事を求める請願	R 6 . 9 . 1 0 採 択
請願 第2号	教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度堅持のための政府予算に係る意見書採択を求める請願	R 6 . 9 . 1 0 採 択
発議 第2号	境町議会決算特別委員会の設置について	R 6 . 9 . 5 即日原案可決
承認 第12号	専決処分の承認を求めることについて (和解及び損害賠償の額の決定について)	R 6 . 9 . 1 0 即日原案承認
発委 第1号	脳脊髄液減少(漏出)症の診断・治療体制の確立等を求める意見書案	R 6 . 9 . 1 0 即日原案可決
発委 第2号	脳脊髄液減少(漏出)症の専門医のいる病院の確保を求める意見書案	R 6 . 9 . 1 0 即日原案可決
発委 第3号	教職員定数改善及び義務教育費国庫負担制度堅持のための政府予算に係る意見書案	R 6 . 9 . 1 0 即日原案可決
発議 第3号	境第二中学校区小中一貫校設置特別委員会の設置について	R 6 . 9 . 1 0 即日原案可決



【再任】  
境町大字下小橋  
石川 直子 氏



【再任】  
境町  
浅沼 明 氏

○境町教育委員会の委員の任命につき議会の同意を求められ、全会一致で即日同意されました。

## 人事案件

# 一 般 質 問

### 1 議席12番 齊藤 政雄 議員

- (1)当町の年齢構成について
- (2)選挙運動用ポスター掲示板の使用について
- (3)今後の教育行政の方向付けについて

### 2 議席10番 田山 文雄 議員

- (1)带状疱疹ワクチンRSウイルス感染症ワクチンについて
- (2)自殺防止対策について
- (3)地方就職学生支援について

### 3 議席6番 青木 輝明 議員

- (1)プレミアム付電子チケットについて
- (2)オリジナルミネラルウォーターと鰻の加工施設について

### 4 議席2番 染谷 直人 議員

- (1)森戸地区の振興策について
- (2)資産運用について

### 5 議席1番 佐怒賀 康輔 議員

- (1)未来塾の取り組みについて
- (2)子供たちの体験事業について
- (3)オンデマンドバス及び自動運転バスについて

### 6 議席5番 岩崎 博 議員

- (1)部活動の地域移行について
- (2)移住定住促進住宅の今後について
- (3)放課後児童クラブの運営体制について

### 7 議席3番 枝 史子 議員

- (1)障害者福祉の取組について

7人の議員が登壇しました



議席12番

齊藤 政雄 議員



### 当町の年齢構成について

**Q** 将来の総人口推計について伺いたい

**A** 町では、「境町人口ビジョン」を平成27年10月に策定し、令和2年3月に改訂版を策定いたしました。当町の本年9月1日現在の人口は、23,888人であり、国立社会保障人口問題研究所が、平成30年3月に推計した「将来推計人口」の境町の予測人口21,930人を1,958人と大きく上回っております。これは、当町が移住・定住・子育て支援等の施策を積極的に展開した結果が数字に表れたものであると考えております。

9月1日現在、町全体の24歳及び25歳の人口につきましては、24歳が254人、25歳が267人の合計521人でございます。

(企画部長)

### 選挙運動用ポスター掲示板の使用について

**Q** 都知事選挙において、ポスター掲示板が売買対象とされるような事態が起きたが、当町の選挙でも同じようなことができるのか伺いたい。

**A** 現在の公職選挙法では、ポスター掲示板の権利譲渡を禁止する規定はないことから、当町執行の選挙においても、同じようなことをすることは可能です。このため、7月7日に執行された東京都知事選挙で同一のポスターが複数、掲示板に貼られたこと等を受けて、鳥取県選挙管理委員会では、市町村に技術的助言ができる規程の整備や、ポスターへの候補者指名掲載、営利目的のポスター掲示の禁止等を具体的に規定する条例の整備も視野に、9月13日開会の議会定例会に提出する準備を進めていると伺っております。

公営ポスター掲示板へのポスター掲示につきましては、候補者が行うことができる文書図面による選挙運動の一つであり、その目的は、有権者の皆様に候補者の情報を知らせて投票行動につなげるものでございます。当選挙管理委員会といたしましては、国、県等

の動向を確認しながら必要な規定の調査・検討を進めて、本来の目的に即したポスター掲示板の整備に注力するとともに、他自治体の取組等事例を研究して、各選挙の公正かつ適正な執行に努めてまいりたいと考えております。

(選挙管理委員会書記長)

### 今後の教育行政の方向付けについて

**Q** 町立小中学校の再編整備計画や海外の姉妹校等との児童生徒の相互交流計画について伺いたい。

**A** 町立小中学校の再編整備計画につきましては、「境町学校のあり方検討委員会」から令和4年5月にいただいた提言内容や児童生徒数の推移、教育の動向などを踏まえて「境町立学校再編整備計画(素案)」を策定し、全町民の皆様を対象とした説明会を開催いたしました。再編整備計画を策定するにあたりましては、整備に係る予算規模の見直しを持つことも重要であることから、建築費等について調査を進めておりましたが、教育委員会で試算したところ、近年の建築費の高騰や人手不足により、莫大な金額となったことから、現在は建築手法などを含めて再検

討しているところでです。

ハワイ州ホノルル市と境町の児童生徒の交流につきましては、中学生10名、小学生10名にて、8月25日から30日までの期間で派遣事業を実施いたしました。中学生においては、昨年に引き続き2回目、また、小学生においては初めての海外派遣となりました。

また、アルゼンチンとの交流につきましては、令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症の影響により、児童派遣事業は実施できていない状況です。

今後も児童生徒の海外交流を継続して実施し、子供たちが実用的な英語力や国際感覚を身に付け、グローバル社会で活躍できるように積極的に実施してまいります。

(町長・教育長)

議席10番

田山 文雄 議員



## 带状疱疹ワクチンRSウイルス 感染症ワクチンについて

**Q** 国による带状疱疹ワクチン定期接種化が予定をされていますが、町独自に対象年齢や助成金額などの補助についての考え、更にはRSウイルス感染症ワクチンの助成についての考えを伺いたい。

**A** 带状疱疹ワクチンについては、国の審議会において定期接種化することで進められておりますので、今後、国からの正式な通知を待つて、ワクチンの接種対象者や接種費用、国の補助金の額等が示され次第、近隣の自治体の状況も踏まえながら、独自に接種対象者の拡大や助成金などの補充が必要なのかを検討させていただき、新年度から実施できるように進めてまいりたい。また、RS感染症ワクチンについては、国や県内各自治体の動向について注視をしております。

(町長・町民生活部長)

## 自殺防止対策について

**Q** 子どもの自殺防止の対策として、タブレット端末などを用いた検査で、自殺リスクを可視化するITツール「RAMPS」を導入

している学校もあるが当町としての考えを伺いたい。

**A** 現在、茨城県では、児童生徒にとつて安全、安心で魅力ある学校づくりを推進するため一人一台端末を活用した「いばらき心の健康観察」というシステムが令和6年2月に作成されました。この「いばらき心の健康観察」につきましては、小学校でも容易に回答が可能であり、無償で利用できることから、当町では令和6年度中に導入する方向で検討しており、現在はそのための準備を進めているところでございます。

(教育長)

## 地方就職学生支援について

**Q** 地方の高校を卒業した若者が大学進学を契機に東京に転居し、その大半が地元に戻ることなく東京で就職する事が地方人口の社会減の要因ともされ、国による地方就職学生支援事業が新設されました。令和7年度には、更に拡充した支援が予定されていますが、当町としての国への申請や取組の考えを伺いたい。

**A** 現在、県内市町村では、申請を検討している自治体は1市町村です。当町でも実施の方向で準備を進

めてまいります。また、有効な支援等を調査・検討して支援を拡充してまいります。(町長・企画部長)

## 議席6番

青木 輝明 議員



## プレミアム付電子チケットについて

**Q** 物価高騰により、農業経営者や商業者等の支援を考え、昨年度のプレミアム付電子チケットさかエールPayの効果について、また、今後の当町の考えを伺いたい。

**A** 「さかエール! Pay」発行事業につきまは、町民からも事業の実施を希望するご意見が寄せられておりますので、実施際には発行総額やプレミアム率につきましても議員の皆様にご相談をし、決定したいと考えております。今後、社会の情勢に即したデジタル化の普及に努めながら、町民の生活を支援するとともに、経済の

活性化につながるよう取組んでまいります。(町長・秘書公室長)

## オリジナルミネラルウォーター と鰻の加工施設について

**Q** 今年7月に熱中症対策の一環として、0歳〜2歳、65歳以上の居る世帯に境町オリジナルミネラルウォーター配布の反響と今後の取り組みについて伺いたい。

**A** 緊急猛暑対策として、7月9日から12日までの4日間で、ミネラルウォーターを希望する世帯の96・89%にあたる3,679世帯に配布をさせていただいたことから、町民の皆様がこの事業が広く認知され、ご活用いただけているものと思われま。引き続き、町民の皆様へ寄り添い、必要と思われる施策を実施してまいりたいと考えております。(総務部長)

**Q** 鰻の蒲焼加工施設にて、低価格販売し反響が大きかったと思うが、今後の取組について、また、町内の飲食業へ鰻の卸しや流通など今後の取組を伺いたい。

**A** 今後の取組としましては、「河岸の町」として発展した文化の再興を目指した「利根川鰻復活プロジェクト」を実現させるため、



町商工会等の関係各所と協議検討を進めて参ります。まずは、S-

Lab4th(境町地域産業研究開発拠点施設)の指定管理者である株式会社まちづくり公社が、商工会で令和3年に町内の飲食店等で組織した「さかい河岸みやげ研究会」に働きかけをして、町内の希望する飲食店への販売提供をしていきたい考えであります。また、労働時間が短くなることで輸送能力が不足し「物が運ばなくなる」可能性が懸念されている、物流の2024年問題が喫緊の課題となっておりますので、町といたしましてもこれらの課題に寄与すべく、株式会社まちづくり公社と共に、S-Lab4th(境町地域産業研究開発拠点施設)が関東一円の新たな鰻の物流拠点となるべく取り組んでまいります。

(秘書公室長)

## 議席2番

染谷 直人 議員



### 森戸地区の振興策について

**Q** 先般、エビ養殖事業者が森戸地区を視察したと聞いたが、検討状況および今後の展望について、町の考えを伺いたい。

**A** 当町の官民連携の先進的な取組として自治体や民間企業も視察などに多数訪れておりますが、今般、当町の取組に共感した民間企業より、クルマエビの養殖など水産資源の研究開発や生産を行っている事業者の紹介があり、本年6月に橋本町長が東京都杉並区にある生産拠点を視察し懇談したところ、当該事業者より境町で主体的に事業をぜひとも行いたい、との申し出がありました。これを受け、当町では遊休施設の活用や地域の経済の活性化、さらには水産資源の保全に向けた取組が子どもたちへの教育にも前向きな効果が期待されるなど、幅広い面から有益であるかと判断し、利用可能な施設を調査し、事業者が視察したところ、旧葉山幼稚園の園舎が最適であり、活用したいとの話がありました。本件は町からの持ち出しはなく、むしろ園舎を貸与し活用していただく賃料収入が見込まれる事業であることに加え、事業者からはクルマエビ以外の魚種の名前も挙

がっているところですが、焦ることなく、しっかりと1つ1つハードルを越え、水産資源を活用した地域活性化にもつなげたいと考えておりますので、ご理解のほどよろしくお願いいたします。

(町長・企画部長)

### 資産運用について

**Q** 昨年度の当町の公金運用実績について、伺いたい。

**A** 公金運用前の令和4年10月末日における当町の基金は、境町財政調整基金はじめ25基金、総額39億4,685万3,891円あり、そのうち6・4%の2億5,453万3,972円が定期預金、残り93・6%の36億9,231万9,919円が普通預金として管理し、利子は年間5万2,967円という低金利で運用しております。

その後、令和4年第4回議会定例会一般質問において、染谷議員からの提案を受け、ペイオフ等の金融リスクに備え、確実かつ有利な方法での基金の運用するため同年12月に境町公金管理運用委員会を設置し、境町公金管理方針及び境町資金管理計画を策定、同

委員会の決定に基づき、令和5年3月に政府保証債1億円(利率0・614%、年間の利子収入61万4千円)、令和5年4月に利付国庫債券5千万円(利率0・5%、年間の利子収入25万円)を購入しました。合計すると、1億5千万円の公金運用に対して、年間86万4千円、満期までの総額960万7,165円の利子収入が得られる見込みです。

(町長・企画部長)

**Q** 町出資の企業等において、資産運用を始めることも資金効率や価値の保全に寄与するものと考え、町の考えを伺いたい。

**A** 現在、町が出資している企業3社のうち、事業収益を得て業績が好調に推移している㈱さかいまちづくり公社からは2億円、茨城さかいソーラー㈱からは、1千7百万円(会社設立当初からの9年間合計で1億6,062万円の寄付金)を昨年度はいただいております。

「町出資の企業等においての資産運用」について、現在は、企業の事業収益を寄付金として町に還元いただいておりますが、事業収益の一部を資産運用として活用することは、可能だと思われず。例



例えば、毎年の寄付金額を減らし、その資金を運用に回し、運用益を得ることは、境町全体を連結決算で考えた場合、資産の増加に寄与するものであると考えられれます。

現在、証券会社からも外国債券、外資投資などの様々な提案をいただいておりますが、境町は国際交流含め海外でお金を使う場合が多い自治体でもありますので、どうすれば町が損をすることがないのか、公金管理委員会を含め、慎重にしっかりと検討をして参りたいと思います。(町長・企画部長)

議席5番

岩崎 博 議員



### 部活動の地域移行について

Q 部活の地域移行について、地域おこし協力隊や民間事業者等を活用していく旨を以前聞いたが、今後の展望について町の考えを伺いたい。

A 部活動地域移行の取組については、令和4年11月に設立した一般財団法人地域スポーツ財団を中心に境町スポーツ協会や学校と協議を重ねてまいりました。

また、町内にある全国でも一流の施設を活用し硬式テニスやBMX等の多様なスポーツの地域移行も検討しております。家庭の経済状況に関わらず希望する全ての生徒が参加できるように生徒や保護者にとつて望ましい環境の確保と学校の働き方改革の実現に向けて検討してまいります。(副町長・教育長)

### 移住定住促進住宅の今後について

Q 8月から開始されたマハロタウンIIの応募状況について伺いたい。

A 8月16日から募集を開始いたしました。9月6日時点で33件の申込みがありました。申込期限は10月16日までとなっておりますので、今後、締切にかけましてさらに増加していくものと思われれます。(企画部長)

Q 境町への移住希望者が、土地が手に入らないとの声を聞くが、

住宅用地の供給について町の考えを伺いたい。

A 当町は、都市計画法に基づき昭和45年11月に市街化区域と市街化調整区域を分ける線引きを定めておりますが、平成21年12月には市街化調整区域においても区域指定制度を導入しています。

当町では、市街化区域に隣接する長井戸・上小橋の一部を対象としておりましたが、令和4年4月には西泉田の一部にも拡大したところでございます。引き続き、他自治体の事例等も調査・研究しながら進めてまいりたいと考えております。(企画部長)

### 放課後児童クラブの運営体制について

Q 放課後児童クラブの運営について、子ども関連部署ではなく、教育委員会が主体の自治体があるとのことだが、町の考えを伺いたい。

A 現在は、子ども未来課が主管しています。県内では、13の自治体で教育委員会が主管しています。なかでも牛久市では、小学校の校長先生が放課後児童クラブの施設長となっており、クラブの運営について、指導及び監督を行っています。

ることから、学校とクラブの連携がとりやすく、月に一回施設長会議を開催し、クラブの責任者と各学校長が集まり会議を実施することで、児童の情報共有を図っているとのこと。

また、放課後児童クラブで異常があった時には、学校の職員が駆けつけるなど、緊急時の対応についても学校と連携を図る取組が実施されているとのこと。放課後児童クラブの主管を教育委員会に移すことは、学校とクラブを利する保護者の3者間において、責任の所在が明確になるだけではなく、児童にとつても放課後児童クラブに参加しやすくなる等、今まで以上に放課後の児童の居場所が有意義になるものと考えております。

また、学校との連絡調整がとりやすくなるため、待機児童が発生した場合でも学校の空き教室の有効利用がしやすくなることが想定されることから、当町においても今後、放課後児童クラブの主管を教育委員会に移す検討をしてまいります。(町長・町民生活部長)





障害者福祉の取組について

Q 医療的ケア児とその家族に対する当町の対応について

(ア) 国は、医療的ケア児とその家族を支援するための法律を定めているが、当町は現在どのような施策をおこなっているか。

(イ) 現状、支援の手が届いていない医療的ケア児とその家族に対しては、今後どのように支援する考えか。

A 「医療的ケア児」とは、医学の進歩を背景として、NICU(新生児特定集中治療室)等に長期入院した後、引き続き人工呼吸器や胃ろう等を使用し、たんの吸引や経管栄養などの医療的ケアが日常的に必要な児童のことです。

(ア) 当町では、令和5年度に、医療的ケア児のご家族から、保育

園の入所と障害福祉サービス利用に関する相談があり、茨城県医療的ケア児支援センター「みちしるべ」や保育園、障害児通所サービス事業所や子ども未来課および社会福祉課等の関係機関が連携し、検討会議を開催した結果、ご希望の保育園入所と障害児通所サービス事業利用につなげることができました。

医療的ケア児は一人ひとりの状況が違うことから、今後必要に応じて、それぞれの状況に応じた支援に努めたいと考えております。

(イ) 医療的ケア児とその家族に対する支援事業に関しては、2023年に「医療的ケア児者を応援する市区町村長ネットワーク」が発足するなど、今後しっかりと手をいれていかなければならない部分であると思います。なので、境町としても、このようなお子さんたちのためにどういうケアが一番良いのか、そして、その中でできることは何だろうかということを、議会とともにしっかり検討した上で、実行して参りたいと考えております。(町長・福祉部長)

※議席1番 佐怒賀 康輔 議員  
原稿提出未了のため、未掲載とします

議会活動

総務建設農政常任委員会  
視察研修

7月18日、山形県西村山郡西川町のデジタル行政の取組について視察研修を行ってまいりました。

西川町では、誰一人取り残さない社会を目指し、防災を目的にタブレット「つながるくん」の全戸配布事業を展開し、町内全域へ1,608台の配付を行ってまいります。町からのお知らせ等の配信や、タブレットを活用したアンケートでは、「ニーズ調査」が可能なため、マーケティング行政施策に役立ち、行政コストの効率化に繋がります、活用されておりました。さらに、自治体発行NFT「西川町デジタル住民票NFT」を発行し、新たな関係人口の取り込みを行ってまいりました。デジタル住民票NFTを保有している方とオンラインコミュニケーション・メタバース交流会など、関係人口の創出と普段接点がありませんな若い世代や、新技術に興味の



ある方々との関係を強化するためのツールとして活用してまいりました。  
議会といたしましても、デジタル化への取組として、今後も調査研究してまいります。